

# エビデンス・ベースの政策立案・政策評価 と政策研究の連携の新たな展開

## 社会保障分野の政策

---

伊藤由希子

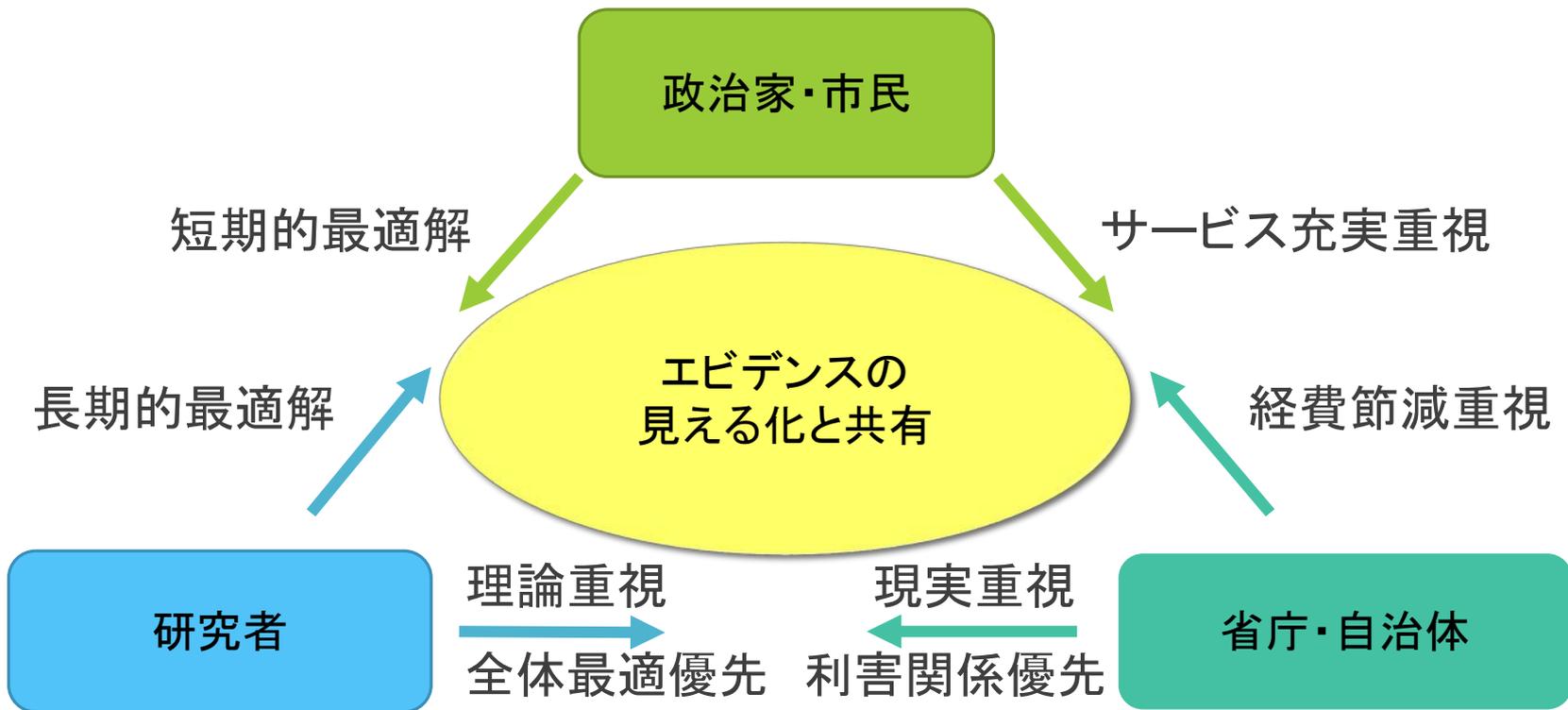
2016年6月18日(土)

内閣府・日本経済学会・名古屋大学共催

チュートリアルセッション

# 研究者 v.s. 省庁/自治体 v.s. 政治家/市民

## 政策のPDCAに対する立場の違い



# エビデンスは政策立案に活かされるのか？

## 社会保障分野(医療介護)における政策例

---

### 国が策定

- ◎ 診療報酬改訂(2016) ※中央社会保険医療協議会(中医協)

### 都道府県が策定

- ◎ 地域医療構想・医療費適正化計画(※病床数の適正化・地域差の縮小)  
(←2025年医療機能別必要病床数の推計 松田晋哉産業医大教授)
- ◎ 地域保健医療計画(第6次:2013～2017年度)・介護保険事業支援計画  
(5疾病5事業を担う事業者・医療圏別基準病床数などの策定)

### 市町村が策定

- ◎ 介護保険事業計画(第6期:2015～2017年度)  
(介護保険料の設定)

# どのような公表マイクロデータベースがあるのか？ (個票・市町村別・事業者別/施設別)

---

## 個票(※現状では第三者提供は限定的)

- ◎ NDB(保険者から収集した全レセプト情報・特定健診データ)

## 市町村別

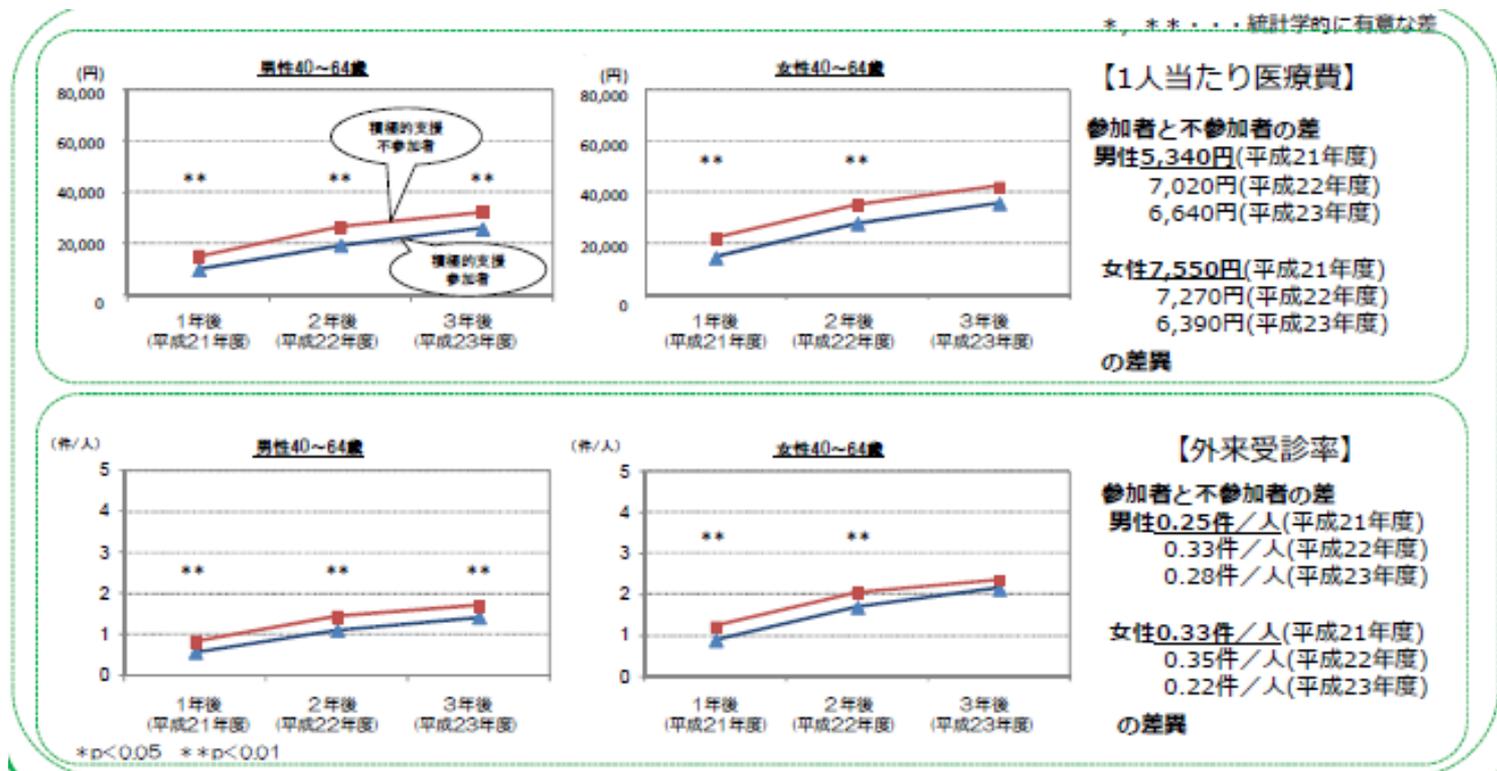
- ◎ 地域包括ケア「見える化」システム(介護保険総合データベース)
- ◎ 経済・財政と暮らしの指標「見える化」データ集(内閣府)

## 事業者別・施設別

- ◎ 地方公営企業年鑑・病院事業(総務省)
- ◎ 医療法人事業報告(各都道府県ごとに閲覧)
- ◎ 医療機能情報提供制度(各都道府県ごとに公開)
- ◎ DPC導入の影響評価に関する調査(厚生労働省)

# どの様な見える化が可能なのか？ 政策評価・政策形成にどう役立ててるのか？(1)

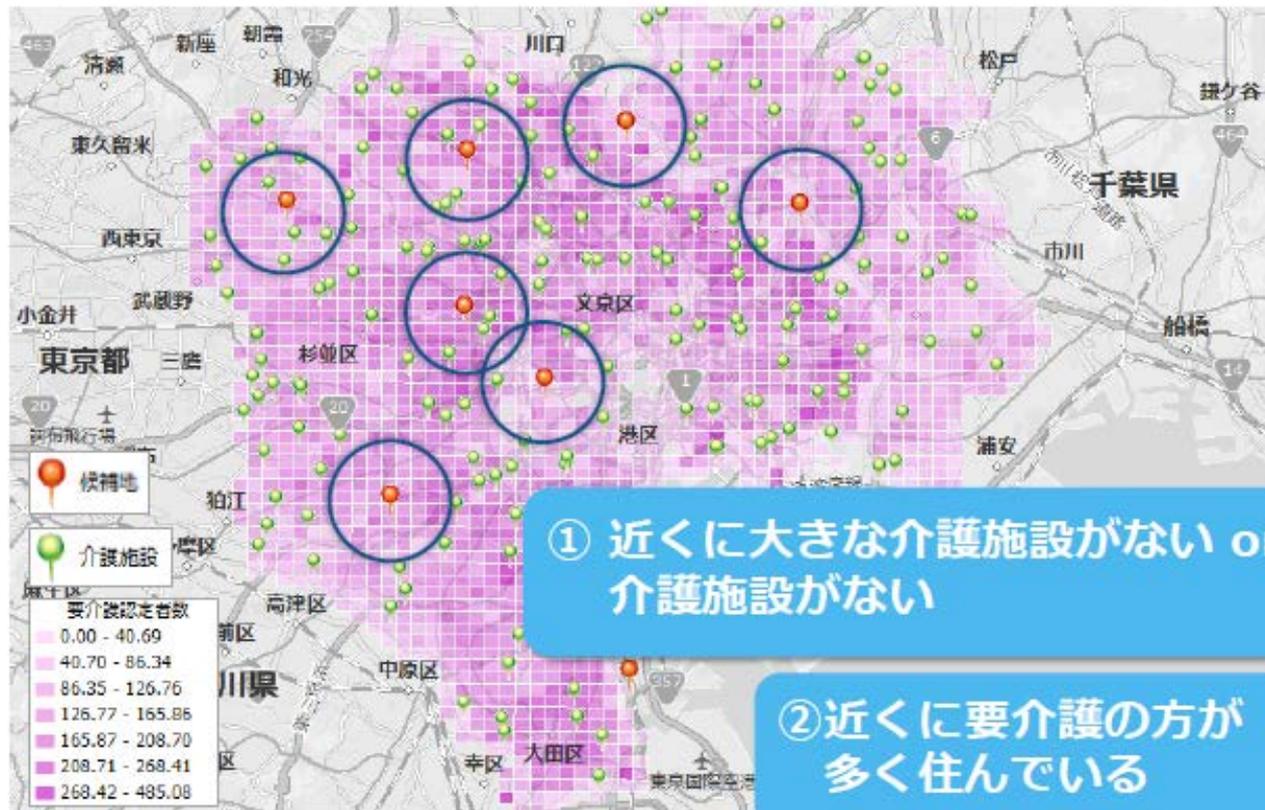
- 例) データ:NDB → 検証: **特定保健指導に医療費適正化効果はあるのか？**



厚生労働省「特定健診・保健指導の医療費適正化効果等の検証のためのワーキンググループ 最終取りまとめ」(2015年7月)より抜粋

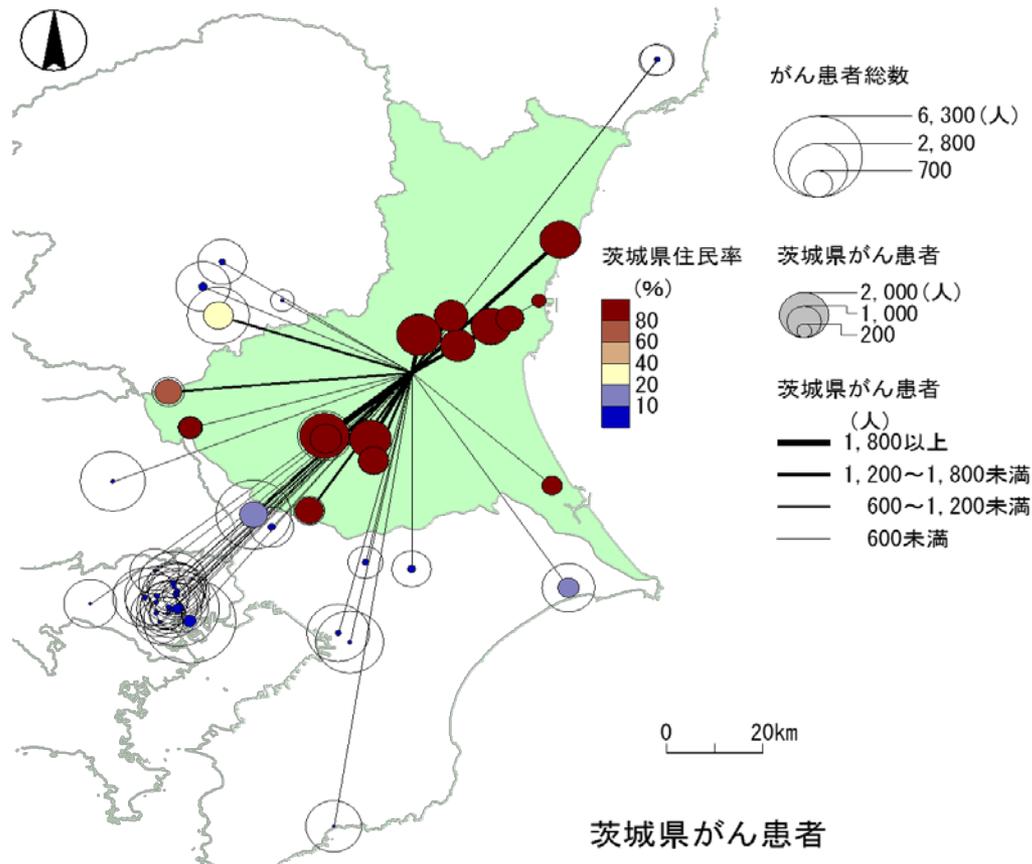
# どの様な見える化が可能なのか？ 政策評価・政策形成にどう役立ててるのか？ (2)

- 例) データ: 介護DB他 → 検証: **介護サービス事業の最適立地はどこか？**



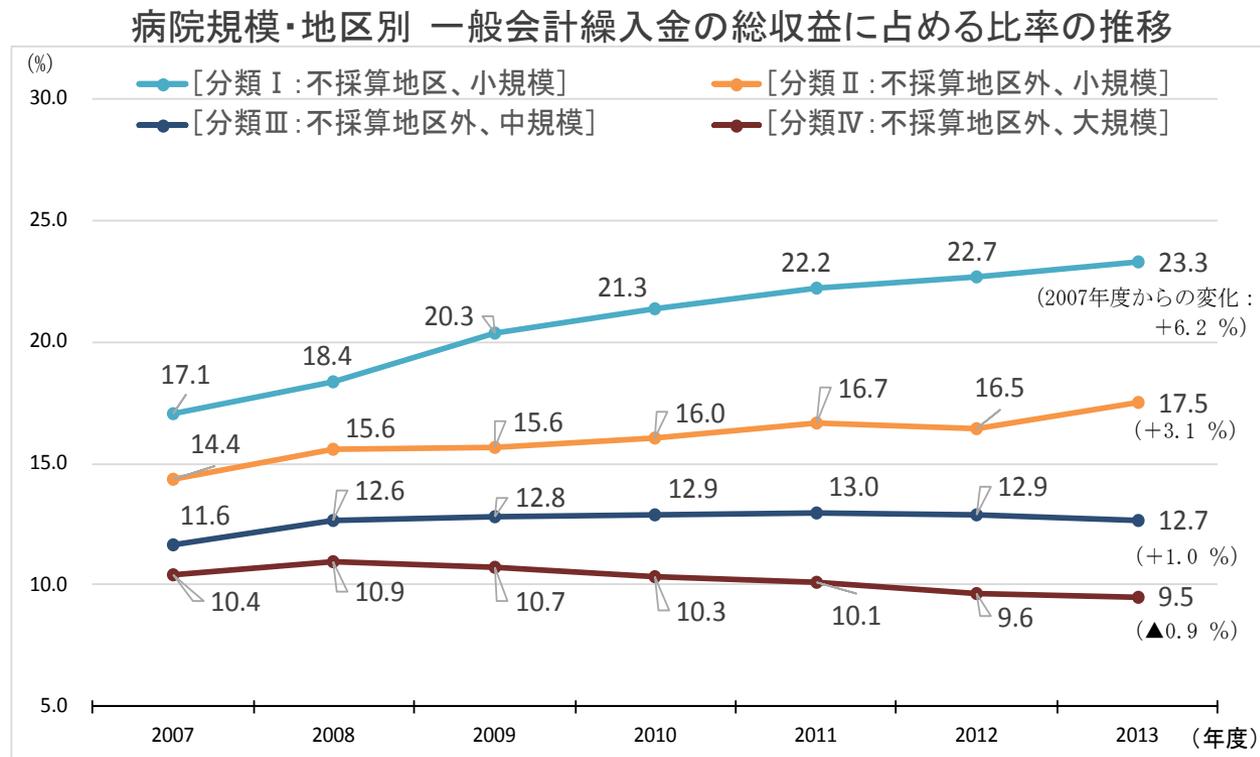
# どのような見える化が可能なのか？ 政策評価・政策形成にどう役立ててるのか？ (3)

- 例) データ: DPC/がん登録 → 県民はどこで浸潤がん治療を受けるのか？



# どの様な見える化が可能なのか？ 政策評価・政策形成にどう役立ててるのか？ (4)

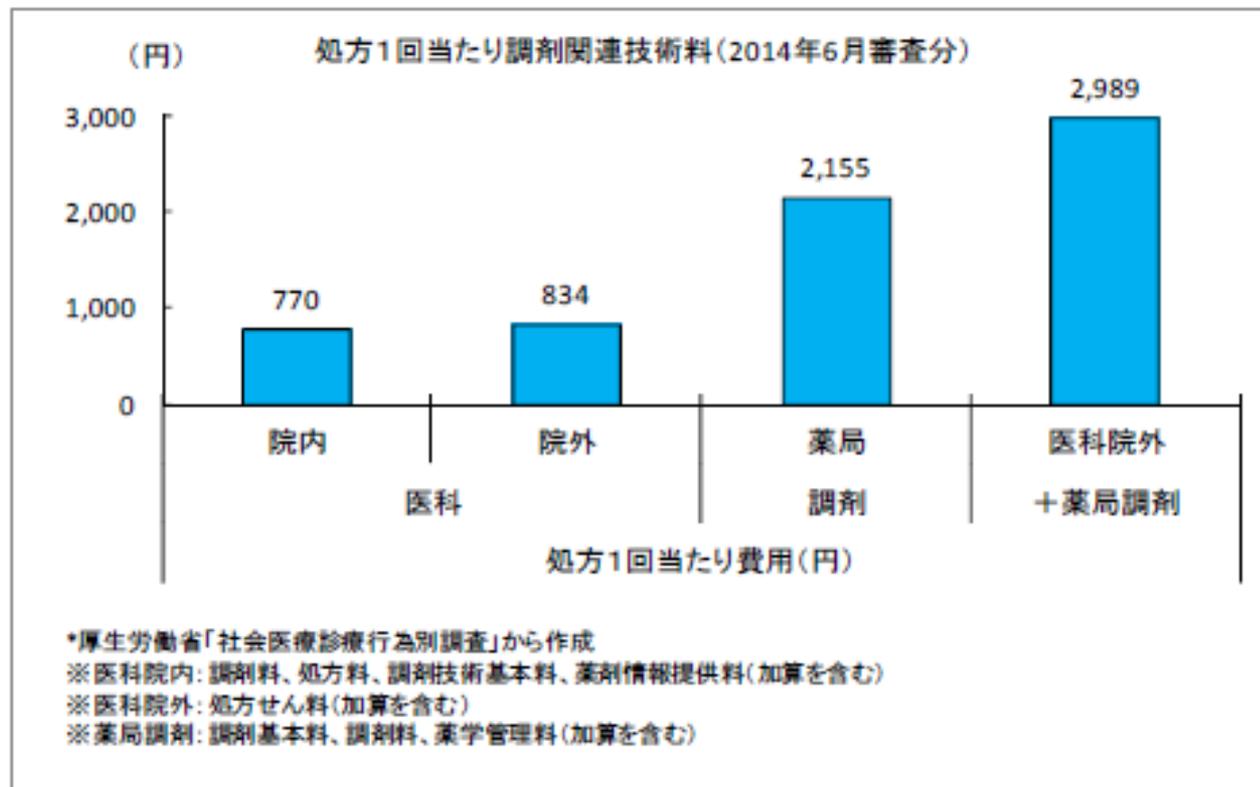
- 例 データ: 地方公営企業年鑑 → 検証: **病院会計繰入金はどの病院に投入されているか？**



内閣府「公立病院改革の経済・財政効果について－「地方公営企業年鑑」による個票データを用いた分析－」(2016)

# どの様な見える化が可能なのか？ 政策評価・政策形成にどう役立ててるのか？ (5)

- 例 データ: 診療行為別調査 → **薬局の調剤技術料の価格設定は適切か？**



前田由美子(2015年10月)日医総研ワーキング・ペーパーNo.349より引用

# エビデンスの見える化と共有がもたらす 社会保障分野改革プランのねらいとは？(1)

---

- マイクロデータの見える化

→個人差・地域差・施設差を明確にする

→誰がどの程度、政策/制度インセンティブに反応するのか、弾力性がわかる

→目標値・方向性を定められる

1. 医療・介護提供体制（病床機能分化が進まない地域への対策）
2. インセンティブ改革（疾病予防・介護予防・医療費適正化の効果）
3. 負担能力に応じた給付適正化（医療・介護利用のモラルハザードの抑制）
4. 薬価・調剤診療報酬（診療報酬改定の方向性提案・効果測定）
5. 年金（短時間労働・高齢者の労働参加インセンティブを歪めない制度設計）
6. 生活保護・雇用保険（就労と自立を促す制度設計）

## 社会保障分野の政策形成における研究者の役割とは？

---

- 政策ありきのPDCA(行政内部で完結するPDCA)にならないように, データを研究者が自力でチェックすること(※データの設計や質がまだ十分とはいえない.)
- 実現できることから早期に実現してゆくために, 小さな領域でも明確なCost/Benefitを示すこと(※ 社会保障の全体最適を論じるのが非常に困難.)
- 社会保障は「制度/規制の制約条件」の宝庫で, 非常に多岐にわたる政策研究題材があり, 他専門分野からの参入が量・質ともに必要であること.
- 利害関係者のみに問題解決を訴えるのではなく, 一般の人々に対し, 中立・客観の立場から問題を分かりやすく伝えること.